

八戸市市川地区のいちご生産

伊 藤 健

1. はじめに

(1) 研究目的

第二次世界大戦後、大都市圏及び地方都市圏における農業は、わが国における高度経済成長を契機として大きく変化した。都市近郊の農業地域においては、小さい経営規模に見合うように、単位面積あたりの所得が高く更に専門的経営の維持に期待のできる園芸作が発達してきた。

戦後の経済成長による都市の拡大は、東京などの大都市だけでなく、地方都市においても見られ、例をあげると、青森県東南部、太平洋岸の中心都市である八戸市では、昭和38年に「新産業都市」の指定（当時の人口17.5万人）を受けて以降、昭和50年代はじめには23万都市に成長した。しかしながら、水田はおよそ20年の間に280ha、畑地は810haも減少した。

本稿では、地方レベルでの視点から近郊農業について農業経営の実態を明らかにすることを目的とした。この研究においては、八戸市での園芸農業に着目し、更にいちごの産地として形成されている市川地区を例に上げ、どのように成立し、発達してきたのかその要因と過程をとらえ、都市の発達と農業経営との関係について考察したい。

(2) 研究対象地域

研究対象地域となる市川地区は、八戸市の中心から北へ12kmの所に位置し、更に北部では百石町や下田町、西部では五戸町と接している。東部の五戸川周辺と太平洋に面した地域は、水田単作地域として発達してきた。しかし、太平洋に面していることで、夏季にはヤマセの影響を強く受け、冷害の被害を受けやすい地域である。

2. 研究対象地域の農業の概観

(1) 概要

表1は、青森県におけるいちご生産の様子について表わしたものである。これによれば、八戸市でのいちご生産は、栽培面積、収穫量、出荷量と、ほとんどの項目で県内1位となっている。

八戸市内においては、市川地区は農家戸数が多く、その中でも、専門農家および第1種兼業農家の構成比率が市内でも非常に高くなっていることが特徴に上げられる。

表1 青森県におけるいちご生産量（平成10年度）

| 市町村名 | 作付面積 (ha) | 10aあたり収量 (kg) | 収 穫 量 (t) | 出 荷 量 (t) |
|-----------|--------------|------------------|--------------|--------------|
| 青 森 県 | 155 | 1,050 | 1,620 | 1,160 |
| 八 戸 市 | 65 | 1,110 | 716 | 603 |
| 青 森 市 | 5 | 850 | 43 | 11 |
| 弘 前 市 | 5 | 770 | 39 | 6 |
| 五 所 川 原 市 | 8 | 800 | 64 | 50 |
| 三 沢 市 | 1 | 1,070 | 15 | 13 |
| 百 石 町 | 12 | 1,320 | 156 | 136 |
| 五 戸 町 | 4 | 940 | 33 | 16 |
| 平 賀 町 | 6 | 540 | 31 | 19 |
| 田 舎 館 村 | 6 | 4,350 | 239 | 227 |

農林水産省東北農政局青森統計事務所の資料より作成

（２）市川地区内での農業地域類型

図1は、市川地区のどの地区で栽培が行なわれているかについて知るため、市川地区を地形的な条件から細かくみたものである。この図から、五戸川周辺に広がる低地で農業が盛んであることが分かる。実際、農家戸数が一番多いのは市川上・下集落で、次が橋向集落である。これらの集落は、五戸川周辺の低地水田地帯に位置している。市川上・下集落、橋向集落の他、向井谷地、古館、中平も五戸川周辺の低地の集落であり、水田といちご畑とが隣り合って存在する。桔梗野や轟木の一部、多賀台は、宅地に利用されている。そして古場蔵集落は、森林に覆われた丘陵地で、肉牛の肥育が行なわれている。

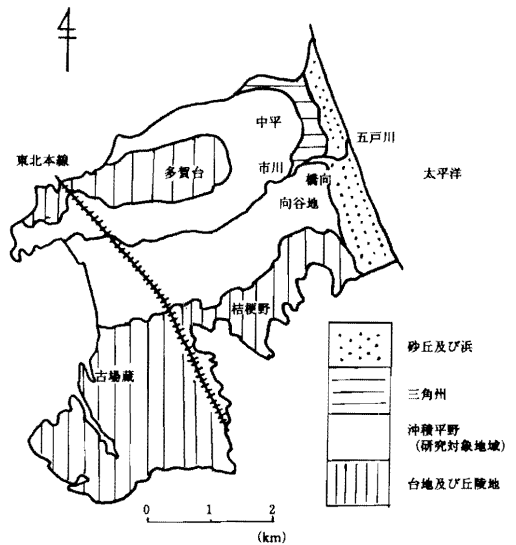


図1 研究対象地域

3. 市川地区でのいちご生産

（１）いちご生産の変遷

八戸市だけに限らず、ヤマセの常襲地帯では、農作物の安定生産の体系化が非常に大きな問題であった。市川地区においても同様で、昔から冷害による凶作で生活を脅かされてきた。戦後も地元から出稼ぎとして、北海道の鯉漁へと行っていた。

昭和28年には、北海道へ出稼ぎに行っていた地元の農民22人が命を失う事故が起きた。当時地元の多賀小学校校長、細川重計氏が中心となり、出稼ぎに頼ることのない農業生産の確立を目指し、すでにいちご栽培を始めていた2、3戸の農家と共に市川地区でのいちご栽培を呼びかけた。

昭和34年には、いちごを生産する農家らが中心となり、浜市川苺生産組合を創設して、同じ頃ハウスによるいちご栽培も始まった。昭和40年名称を八戸市苺生産組合と変えた頃から昭和45年頃まで、露地栽培を主体として栽培面積が拡大した。更に昭和45年に米の生産調整が始まったときには、水稻の転作作物としてビニールハウスにいちごを作付するようになり、その作付面積は急激に増大した。

昭和53年度からの水田利用再編第一期対策により、いちご生産農家を中心として結成された生産組合と市川農協とがいちご産地形成の目標のもと一体となった生産組織作りが行われてきた。

(2) いちご生産の近況

表2は、昭和50年から平成2年までの市川地区でのいちご生産の推移を表わしたものである。これから、作付面積及び収穫量ともに、昭和55年から昭和63年頃までが生産のピークであり、近年は減少傾向にあることが分かる。また、転作による作付面積の占める割合が昭和56年からは60%と、作付面積の半数以上が転作によるものであることが分かる。これは減反による影響であると言える。

表2 市川地区におけるいちご作付面積及び生産量の推移

| 年 次 | 作 付 面 積 | | 作 付 面 積 | | 10 aあたり 収 量 | 収 穫 量 | 出 荷 量 |
|-------|---------|-------|---------|-------|----------------|-------|-------|
| | | うち転作 | | 露 地 | | | |
| 昭和50年 | 50 ha | 35 ha | 24 ha | 26 ha | 1,600kg | 800t | 720t |
| 昭和55年 | 65 | 62 | 37 | 4 | 2,000 | 820 | 738 |
| 昭和56年 | 62 | 60 | 36 | 2 | 2,200 | 836 | 772 |
| 昭和58年 | 61 | 60 | 36 | 1 | 2,300 | 851 | 770 |
| 昭和60年 | 58 | 60 | 34 | | 2,800 | 952 | 891 |
| 昭和62年 | 55 | 60 | 33 | | 3,000 | 990 | 891 |
| 平成元年 | 50 | 60 | 32 | | 2,800 | 896 | 811 |
| 平成2年 | 48 | 60 | 30 | | 2,700 | 810 | 731 |

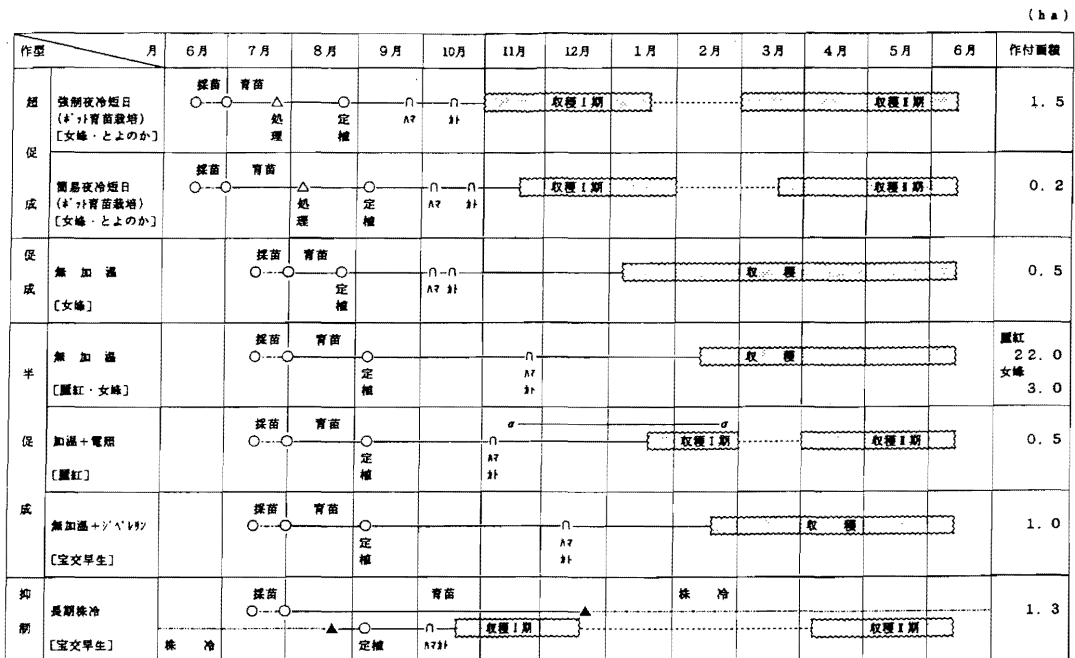
J A 市川の資料より作成

(3) いちごの栽培体系

図2は、市川地区におけるいちごの栽培体系と農事暦を表わしたものである。市川地区において栽培されているいちごの品種は大きく別けて、麗紅、女峰、宝交早生の3つがあげられる。特に麗紅が全作付面積の7割を占め、主力となっている。

作型は、超促成、促成、半促成、抑制の4つの作型があり、これも含めて麗紅の半促成栽培が主力である。平成3年度から、県事業により、花芽形成を促進し育苗する夜冷育苗施設が導入されたことで、本格的な超促成栽培が始まった。

市川地区でのいちご栽培は、いちごの花芽分化に必要な短日及び低温条件のうち夏のヤマセにより低温条件を満たしている。そのため定植までの間は遮光の処理をしている。定植後は、収穫や、水稻の収穫時期を考慮し、ハウスなどの加温施設を用いる。次にいちごの花芽の成長促進については、高温長日が条件となるため、ハウスなどでの加温と、冬季の太平洋側の気候の特色である多照により条件を満たしているのである。



※ ハーハウス マーナルチ カーカーテン トートンネル G→ジベレリン処理 e→電照

図2 八戸市におけるいちごの栽培体形

J A 市川の資料より作成

(4) 出荷形態

市川地区で生産されたいちごは、平成元年のデータでは、50%以上が八戸市場へ出荷され、残りは北海道、青森、五所川原市場へ出荷されている。八戸市場と北海道市場で全出荷の80%を占める。昭和60年、市川地区のいちご生産がピークをむかえていた頃の出荷の形態は、農協、組合、個人の3つに別けることができ、最も出荷量が多いのは生産組合によるものである。

近年は、いちご生産のピークが過ぎたこともあり、出荷体制を見直し、生産組合と農協とがいちごの生産や出荷について足並みをそろえようとする動きが見られる。例としては、昭和61年に建設された集・出荷施設の建設などがそれにあたる。

(5) 農業経営形態

いちごの農業経営の特徴は、単位面積あたりの所得が高いということと、所要労働時間が多くかかるということが上げられる。市川いちごの出荷時期は、栽培形態により異なるが、麗紅の半促成栽培では2月中旬から6月中旬である。市場での需要は、従来の4～5月需要から、11月～3月需要へと前進化の傾向が見られ、産地としてはニーズに対応した生産が課題であり、所得拡大へとつながるものであろう。

次に労働時間について着目すると、半促成栽培では10aあたり2,000kg生産するのに、単純計算で、1,361.3時間かかる。専業、兼業どちらも含めて、農業従事者の平均労働時間が約2,000時間であることから考えれば、市川地区で第1種兼業農家の比率が高い理由はそこにあるのだと言える。また、旬別労働時間を見てみると、収穫・出荷時期に労力を必要としているのはもちろん、水稻の収穫時期である9月下旬に労働時間が減少しているのが分かる(表3)。

表3 10aあたりの旬別所要労働時間(平成9年)

| (時間) | | | |
|------|---|-------|-------|
| 月 | 旬 | 半促成 | 育苗 |
| 12 | | 462.4 | |
| 3 | 上 | 72.9 | |
| | 中 | 103.5 | |
| | 下 | 102.6 | 1.0 |
| 5 | 上 | 84.5 | 4.2 |
| | 中 | 67.5 | 7.0 |
| | 下 | 51.8 | 6.0 |
| 6 | 上 | 53.9 | 8.6 |
| | 中 | 37.4 | 8.2 |
| | 下 | 11.7 | 1.0 |
| 7 | 上 | 4.1 | 6.0 |
| | 中 | 24.6 | 3.0 |
| | 下 | 6.4 | 29.0 |
| 8 | 上 | | 112.0 |
| | 中 | 9.0 | 27.0 |
| | 下 | 19.4 | 24.9 |
| 9 | 上 | 33.0 | 29.6 |
| | 中 | 15.2 | 8.0 |
| | 下 | 1.8 | — |
| 10 | 上 | 24.4 | 1.5 |
| | 中 | 50.0 | — |
| | 下 | 20.6 | — |
| 11 | 上 | 15.9 | 25.0 |
| | 中 | 48.4 | |
| | 下 | 40.3 | |

J A 青森経済連の資料より作成

4. おわりに

市川地区について、いちごの生産は初めは不安定な水稻の生産を補う農業として成立したが、都市の拡大による野菜の需要や減反を背景として、水田から野菜および果菜の施設園芸へと転換し、発展してきたのである。

現在、市川地区のいちご生産は作付面積、生産量ともに減少している。労働力の高齢化、後継者不足、が主な原因である。

後継者不足や、農業からの撤退を打開するには、生産農家の組織化や、産地としての評価のほか、農業経営者ごとの所得も評価されることが重要ではないだろうか。市川地区では、より収入を高めるために、新品種の模索を試みるもののほか、長期の貯蔵ができないいちごの非常に短い価格変動に着目し、貯蔵施設の充実や、栽培体系の工夫なども行なわれてきている。

今後も、市川地区のいちご生産及び農業の抱える様々な問題に注目しどのように解決され、

発展していくのか注目していきたい。

〔謝辞〕

本稿をまとめるにあたり、御指導、ご助言を頂きました後藤雄二先生、水野裕先生に、厚く御礼を申し上げます。また、調査にあたり、関係官庁・市役所・農協及び生産組合の皆様にご協力頂きましたことを心から感謝いたします。

【参考文献】

- 1) 坂本英夫(1987)：「農業地理学」大明堂，13～28
- 2) 同 上(1990)：「農業経済地理学」古今書院，99～151
- 3) 長岡顕・中藤康俊・山口不二雄(1977)：「日本農業の地域構造」
大明堂，11～45，157～179
- 4) 伊藤郷平・浮田典良・山本正三(1977)：「経済地理Ⅰ」大明堂，57～86，130～179
- 5) 長谷誠一・佐々木高雄・菅勝彦(1983)：「風土の刻印 ヤマセ社会」
東奥日報社 369～428
- 6) 高野和之(1996)：「茨城県鉾田町における園芸作物の成立・発展と農業経営」
弘大地理，32～39
- 7) 日本地誌研究所(1988)：「日本地誌第3巻」二宮書店，285～286
- 8) 青森地域社会研究所(1986)：「青森県農業の展開構造」409～464
- 9) J A 青森経済連(1990)：「やさい花き栽培の手引ー栽培編ー」
- 10) 八戸市，八戸市農業委員会(1999)：「八戸ののうぎょう」
- 11) 八戸市経済部農林課(1996)：「第7次八戸市農業計画」